

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告

事業名	総事業費	補助金充当額	事業開始年月	事業完了年月	事業の概要	成果目標	成果目標達成状況(成果)	事業の効果	
1 本庁舎管理費①	3,325,058	2,734,058	R4.4	R5.3	①庁舎を訪れる市民の新型コロナウイルス感染症の感染防止のための消耗品等の購入。 ②天草市	市役所を訪れたお客様が安心・安全に利用できるように本庁舎におけるクラスター発生を0にする。	本庁舎内でのクラスター発生 0件	コロナの感染リスクを抑制することができ、安心・安全な環境を整備することができた。	効果があった
2 実施計画から削除した事業			-	-					
3 本庁舎管理費②	7,799,000	7,799,000	R4.12	R5.3	①会議等における3密対策を行うため、市役所庁舎の会議室にインターネット等通信回線を利用したWEB会議システムを導入する。 ②天草市	会議等による“密”を分散化することにより、新型コロナウイルス感染症のクラスター発生を0にする。	庁舎内でのクラスター発生 0件	Web会議システムの導入により、密の会議体系から分散化した会議体系が可能となった。	効果があった
4 あまきライフプロモーション事業(当初予算分)	2,200,000	550,000	R4.7	R5.2	①地方への移住等に興味を抱きながら、コロナ禍における移動の自粛から現地に足を運ぶことが出来なかったファミリー層をターゲットとした「保育園留学」の参加者を受け入れ、本市に来て移住生活を体験してもらうとともに、本市の子育てしやすい環境をPRし移住者の増加に繋げる。 ②プロモーション業務委託業者、市への移住を検討するファミリー層	保育園留学参加者の受入れ数 8組 (当初予算分、補正予算分合わせて)	保育園留学参加者の受入れ数 8組	コロナ禍の中、保育園留学を起点とし、移住定住へのPRにつながった。	効果があった
5 あまきライフプロモーション事業(補正予算分)	1,980,000	495,000	R4.7	R5.2	①地方への移住等に興味を抱きながら、コロナ禍における移動の自粛から現地に足を運ぶことが出来なかったファミリー層をターゲットとした「保育園留学」の参加者を受け入れ、本市に来て移住生活を体験してもらうとともに、本市の子育てしやすい環境をPRし移住者の増加に繋げる。 ②プロモーション業務委託業者、市への移住を検討するファミリー層	保育園留学参加者の受入れ数 8組 (当初予算分、補正予算分合わせて)	保育園留学参加者の受入れ数 8組	コロナ禍の中、保育園留学を起点とし、移住定住へのPRにつながった。	効果があった
6 地域公共交通事業(乗合タクシー実証運行事業)	4,222,046	2,938,046	R4.7	R4.11	①コロナ禍の影響により外出機会が減少した高齢者等の移動困難者に対し、ドアツードアの交通手段を提供することで、外出機会を創出する。 ②(株)未来シェア・天草タクシー組合・マグネットシート製作委託者	・コロナ禍における外出機会の創出と路線バスから乗合タクシーへの移行を検証するため実証運行を行う。既存の路線バス利用者数を最低利用基準として、実証運行期間の利用者数を180人に設定する。	延べ773人の利用	乗合タクシーといった新たな移動手段の構築された、コロナ禍における外出機会が創出された。	効果があった
7 地方バス路線維持対策事業(路線バス運行支援金)	105,876,000	105,876,000	R4.11	R4.12	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用者が減少する中であっても、生活路線として運行を維持したことに對して、対象期間の運行変動費を支援する。 ②産交バス(株)	生活路線としての運行を維持する。 対象路線数 23系統	生活路線の運行を維持できた。	コロナ禍において利用者が減少する中でも、生活路線となっているバスが運休することなく運行できた。	効果があった
8 天草エアライン経営安定化事業	74,228,000	74,228,000	R4.10	R4.11	①コロナ禍の影響により旅客収入の減収が見込まれるため、関係自治体と連携して支援を行い、天草エアラインの安定運航を維持する。 ②天草エアライン(株)	安定運行を維持する。 天草-福岡線3往復 天草-熊本線1往復 熊本-大阪線1往復	安定運行を維持できた。	コロナ禍において乗客が減少する中、運休することがなく、安定運行を維持することができた。	効果があった
9 牛深・蔵之元航路維持確保支援事業	20,000,000	20,000,000	R4.11	R5.5	①コロナ禍の影響により利用者が減少し航路維持が困難となっていることから、関係自治体と連携して支援を実施し、国道に準じた役割を果たす牛深・蔵之元航路の維持確保を図る。 ③三和商船(株)	生活航路としての運航を維持する。	生活航路の運航を指示できた。	コロナ禍において利用者が減少する中、生活航路となっている航路が運休することなく運航することができた。	効果があった
10 交付金の未充当事業			-	-					
11 保育対策総合支援事業費補助金	19,288,710	9,647,710	R4.6	R5.3	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止と児童福祉施設等の継続的実施のために必要な経費を支援する。児童福祉施設等の感染症拡大防止のための環境整備を図る。 ②認可保育所、幼保連携型認定こども園、認可外保育施設、児童厚生施設	施設内や職員の日常的な感染症防止用品の購入及び施設内の消毒を行うことにより、保育所や児童館内のクラスター発生を0件にする。 補助金の支給(公立の施設では衛生用品等の購入) 500千円×16施設 400千円×32施設 300千円×6施設	保育所等でのクラスター発生 0件	新型コロナウイルスの感染防止が図られ、クラスターの発生を防ぐことができた。	効果があった
12 子ども・子育て支援交付金	10,070,000	3,358,000	R4.6	R5.3	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止と児童福祉施設等の継続的実施のために必要な経費を支援する。児童福祉施設等の感染症拡大防止のための環境整備を図る。 ③放課後児童クラブ実施施設、地域子育て支援拠点事業実施施設、病後児保育事業実施施設、一時預かり事業実施施設	施設内や職員の日常的な感染症防止用品の購入及び施設内の消毒を行うことにより、放課後児童クラブ実施施設等のクラスター発生を0件にする。 補助金の支給 500千円×2施設 400千円×16施設 300千円×26施設	放課後児童クラブ実施施設等のクラスター発生 0件	新型コロナウイルスの感染防止が図られ、クラスターの発生を防ぐことができた。	効果があった
13 子どもデイサービス新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金	600,000	300,000	R4.6	R5.3	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止と子どもデイサービス事業実施施設の継続的実施のために必要な経費を支援する。 ②子どもデイサービス事業実施施設	施設内や職員の日常的な感染症防止用品の購入及び施設内の消毒を行うことにより、子どもデイサービス事業実施施設内でのクラスター発生を0件にする。 補助金の支給 300千円×7施設	子どもデイサービス事業実施施設内でのクラスター発生 0件	感染防止が図られ、クラスターの発生を防ぐことができ、効果があった。	効果があった
14 ひより親世帯以外の低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金給付事業(市単独)	10,180,146	10,180,146	R4.6	R5.3	①国の給付金の受給者のうち、熊本県独自の給付金の対象とならない低所得の子育て世帯に対して、本市独自の給付金を給付し、その生活を支援する。 ②国の低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の受給者のうち、熊本県低所得のひとり親世帯への生活支援特別給付金の給付対象とならない者	コロナ禍における原油価格・物価高騰により厳しい状況にある低所得の子育て世帯に対して、給付金を支給することで、生活の安定と児童福祉の増進を図る。 ●給付金の支給見込 650人(世帯) 対象児童1,300人	378人(世帯) 対象児童883人への支給	給付金により、コロナ禍で影響を受ける低所得の子育て世帯の生活の安定と児童福祉の増進が図られた。	効果があった
15 実施計画から削除した事業			-	-					

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告

事業名	総事業費	補助金充当額	事業開始年月	事業完了年月	事業の概要	成果目標	成果目標達成状況(成果)	事業の効果
16 証明書等コンビニ交付事業	3,214,962	3,214,962	R4.4	R5.3	①全国のコンビニの多機能端末機から住民票の写し等の証明書を交付することで市民サービスの向上を図る。また、市民が閉庁時間でも住民票の写し等の交付を受けることができ、利便性が向上するほか、非接触による新型コロナウイルス感染症の感染予防策及びマイナンバーカードの取得促進が図られる。 ②マイナンバーカードを所持している市民	窓口の混雑緩和と非接触による新型コロナウイルスへの感染予防策として、目標1300件	コンビニでの交付件数 4,061件	コンビニによる証明書が交付できるようになったことで、窓口の混雑緩和及び非接触による感染予防策が図られた。
17 戸籍システムクラウド導入	18,766,000	18,766,000	R4.4	R5.3	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止やサーバー室の稼働の発生を回避するため、戸籍システム「オンプレミス型」の更新に併せて、「クラウド型」を導入する。 ②天草市	本庁舎におけるクラスター発生を0にする。また、データセンターでサーバ、副本稼働監視、バックアップ状態監視、バージョンアップや保守作業を行うことから職員の負担軽減につながる。	本庁舎内でのクラスター発生 0件	「クラウド型」の導入により、作業時の密状態の発生を回避することができ、保守作業時の負担軽減につながった。
18 窓口セルフレジ導入	5,769,280	2,885,280	R4.10	R5.3	①現金のやり取りに伴う接触機会減少による新型コロナウイルス感染拡大の防止、また、決済アプリを活用することで市民の利便性を図るために窓口セルフレジを導入する。 ②証明書を申請した市民、天草市	現金のやり取りに伴う接触機会減少により感染拡大を防止し、窓口でのクラスター発生を0にする。また、窓口の混雑解消で市民の利便性を図る。	窓口でのクラスター発生 0件	セルフレジの導入により、接触機会が減少したことで、クラスターの抑制、新型コロナウイルスの感染拡大防止につながった。
19 実施計画から削除した事業			-	-				
20 実施計画から削除した事業			-	-				
21 実施計画から削除した事業			-	-				
22 中小企業・小規模事業者緊急支援事業 ①支援体制の拡充	1,915,466	1,915,466	R4.4	R5.3	①新型コロナウイルス感染症拡大による熊本県独自の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の指定に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛の影響により、売上が減少した市内の中小企業や個人事業者に対し、事業継続及び事業再開への支援の実施に伴い、支援体制の拡充を行う。 ②天草市	1名を採用し、迅速な支援を実施	1名を採用	職員を雇用できたことで、支援体制の拡充が図られ、コロナ禍で影響を受けた市内中小企業や個人事業者に対して、迅速な支援を実施することができた。
23 交付金の未充当事業			-	-				
24 中小企業・小規模事業者緊急支援事業 ③緊急雇用維持支援補助金	1,706,000	1,706,000	R4.4	R5.3	①新型コロナウイルス感染症の影響により、売上等が減少した中小企業・小規模事業者（農林漁業者含む）に対する緊急的な経済対策支援として、雇用継続への支援を行う。 ②国の雇用調整助成金の給付を受けた事業者	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、労働者の雇用の維持を図り、雇用の安定及び事業活動の継続を図る。国の雇用調整助成金を受けた事業者 40日/20人	給付を受けた事業者数 38人	本給付により、コロナ禍で影響を受けている中小企業・小規模事業者の雇用の維持が図られた。
25 中小企業・小規模事業者緊急支援事業 ④営業時間短縮要請協力金に係る市町村負担金	72,030,800	72,030,800	R4.10	R4.10	①新型コロナウイルス感染症拡大による熊本県独自の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の指定に伴う飲食店の時短営業の要請を受けた中小企業等の経営安定を図る。 ②まん延防止重点措置指定に係る営業時間短縮に応じた飲食店	まん延防止重点措置に伴う飲食店の時短営業に対し、雇用維持や事業継続に向けた支援を実施する。市内の飲食店794件×約90,718円	市内の飲食店794件分	本支援により、コロナ禍で影響を受けた中小企業等の雇用の維持・事業継続が図られた。
26 地方創生テレワーク推進交付金 ※令和5年度繰越事業で実施	97,969,750	19,593,950	R4.8	R6.3	①コロナ禍においてテレワークの実施率が急増する中、サテライトオフィスを誘致することで、地方移住者を呼び込むとともに、地元若年層の雇用の促進を図る。 ②サテライトオフィス進出企業	コロナ禍における都市部企業の地方進出のニーズを獲得し、サテライトオフィスの誘致を実施。2025年度に、誘致企業10社、利用2160名、移住20名	(2024.3月現在) 誘致企業数5社 利用者数：731名 移住：2名	本支援により、コロナ禍での新たな雇用の場の創出が図られた。
27 商店街共同施設等整備支援事業	2,493,000	1,247,000	R4.10	R5.3	①商店街の機能強化や総合的な満足度上昇につなげるための環境整備事業を実施することで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた商店街の機能強化と活性化及び誘客促進を図る。 ②市内商店街	各商店街における交通事故、犯罪発生件数を5件以内に抑える	各商店街での交通事故、犯罪の発生抑制につながった。	防犯カメラの設置により、コロナ禍において落ち込む商店街が、安心して安全な商店街として誘客促進が図られた。
28 商品券発行事業	6,875,238	6,875,238	R4.4	R5.3	①助成事業及びポイント還元事業の取り組みとして、市内のみで利用できる電子商品券を発行しその利用を促進することで、非接触による新型コロナウイルス感染症拡大を防止する。また、域内消費を喚起することで感染拡大の影響で落ち込んだ地域経済の活性化を図る。 ②受託業者	7月から電子商品券の利用を開始 電子商品券アプリ利用者数 42,620人	電子商品券アプリ利用者数 21,833人	電子商品券により、非接触による新型コロナウイルス感染症予防が図られ、また、コロナ禍で低迷する域内消費に対して活性化が図られた。
29 天草島商品券利用促進事業	58,730,730	58,730,730	R4.4	R5.3	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止に繋がる非接触型決済である電子商品券スマートフォンアプリ「天草のさりー」の推進を図る。 ②スマートフォンを所持する18歳以上の市民	電子商品券アプリ利用者数 42,620人	電子商品券アプリ利用者数 21,833人	電子商品券により、非接触による新型コロナウイルス感染症予防が図られ、また、コロナ禍で低迷する域内消費に対して活性化が図られた。
30 天草ブランド推進事業	320,000	320,000	R4.7	R5.3	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況により、今後も市内生産者等の取組みのための都市圏での営業活動ができないことが想定されるため、天草市産品をPRするための副業人材や動画制作による新たな営業活動を実施する。 ②営業活動受託者	副業人材採用数3人 映像制作件数10産品	副業人材採用数 1人	天草市産品をPRするための副業人材を雇用したことで、都市圏での天草産品の営業が図られ、新たな取引の構築が図られた。
31 天草地場産品給食提供事業	9,522,920	9,522,920	R4.9	R5.2	①新型コロナウイルス感染症の影響により販路が減少している天草市産品を市内学校給食の食材として提供することにより、地場産品の消費拡大と児童・生徒への食育・食文化の継承に繋げる。 ②地場産品販売事業者	学校給食への食材提供回数9回	学校給食への食材提供回数 9回	学校給食に天草産品を提供したことで、コロナ禍により販路が減少している地場産品の消費拡大が図られ、また食育・食文化の継承にもつながった。
32 令和4年度プレミアム付商品券事業（報償費・補助金等）	193,455,570	117,672,570	R4.6	R5.2	①コロナ禍で経済的に厳しい環境の中、直面する物価高騰による影響を軽減し家計への負担を緩和するため、プレミアム付商品券を発行する。また、本事業の推進により市内消費喚起にも繋げる。 ②市民、商工会議所、市内事業者	プレミアム付商品券販売者数 32,500人 (No.32、No.33合わせて)	プレミアム付商品券販売者数 31,560人	商品券により、コロナ禍で影響を受けている家計負担の軽減、市内消費喚起が図られた。
33 令和4年度プレミアム付商品券事業（委託料分）	34,874,012	34,874,012	R4.6	R5.2	①コロナ禍で経済的に厳しい環境の中、直面する物価高騰による影響を軽減し家計への負担を緩和するため、プレミアム付商品券を発行する。また、本事業の推進により市内消費喚起にも繋げる。 ②市民、商工会議所、市内事業者	プレミアム付商品券販売者数 32,500人 (No.32、No.33合わせて)	プレミアム付商品券販売者数 31,560人	商品券により、コロナ禍で影響を受けている家計負担の軽減、市内消費喚起が図られた。
34 交付金の未充当事業			-	-				
35 交付金の未充当事業			-	-				

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告

事業名	総事業費	補助金充当額	事業開始年月	事業完了年月	事業の概要	成果目標	成果目標達成状況(成果)	事業の効果
36 園芸施設整備等事業②	996,000	996,000	R4.7	R4.11	①農業用ハウスの概ね10年以上使用した被覆資材の更新を支援し、コロナ禍において燃油価格高騰に直面する農業者を支援する。 ②農業者等	支援者数1名以上	支援者数 3名	本支援において、コロナ禍において影響を受けている農業者の負担軽減が図られた。
37 スマート農業推進事業	133,000	133,000	R4.7	R5.3	①スマート農業機器の導入し、人との接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染拡大防止や労働力不足解消を図る。 ②農業者等	スマート農業機器の導入者の栽培面積の維持又は拡大 (栽培面積2.4ha)	栽培面積の維持 ※導入支援3件	本支援において、コロナ禍において影響を受けている農業者の負担軽減が図られた。
38 園芸作物等経営安定緊急対策事業	14,940,700	14,940,700	R4.9	R5.3	①価格低下の影響を受けた園芸作物等の品目の次期作に係る種苗購入費を助成し、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている農業者を支援する。 ②農業者、農協等	栽培面積の維持又は拡大 (栽培面積49ha)	栽培面積の維持 ※支援農家数181戸	本支援において、コロナ禍において影響を受けている農業者の負担軽減が図られた。
39 主食用米経営安定緊急対策事業	23,627,356	23,627,356	R4.12	R5.3	①価格低下の影響を受けた主食用米の次期作に係る種苗購入費を助成し、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている農業者を支援する。 ②農業者、農協等	栽培面積の維持又は拡大 (栽培面積1,118ha)	栽培面積の維持 ※支援農家数1,282戸	本支援において、コロナ禍において影響を受けている農業者の負担軽減が図られた。
40 漁業経営安定資金利子等補助事業	1,080,328	1,080,328	R4.4	R5.3	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、漁業収入減少の影響を受けた漁業者が経営の維持安定のための資金を借り入れた場合その利子を補助することで、経営負担が軽減され、漁業経営の安定が図られる。 ②前年同期より1割以上漁業収入が減少(見込)の者	漁業収入が減少した漁業者等を21件程度、支援を行う。 21件の利子補助	2件の利子補助	本支援において、コロナ禍において影響を受けている漁業者の負担軽減が図られた。
41 実施計画から削除した事業			-	-				
42 水産省エネ施設等緊急整備支援事業	873,000	873,000	R4.6	R5.3	①新型コロナウイルス感染拡大による需要・価格の低迷、燃油高騰により漁獲が減少している漁業者等に対し、省エネ機械の購入・更新を支援することで、水産業の下支えを図る。 ②漁業協同組合等	省エネ機械の購入・更新を実施することによって、当該機械にかかる燃油使用量を10%程度削減する。 機械の購入・更新 ・電動フォークリフト1台 ・冷蔵施設改修 1台 ・水産加工施設 1式	冷蔵施設改修 1台	コロナ禍により影響を受けている漁業協同組合に対して改修の一部を支援することで、水産業の下支えにつながった。
43 船底清掃等省エネ活動緊急支援事業	25,084,000	25,084,000	R4.4	R5.3	①新型コロナウイルス感染拡大による需要・価格の低迷、燃油高騰により漁獲が減少している漁業者等に対し、省エネ資材の購入・活動を支援することで、水産業の下支えを図る。 ②漁業者等	新たに省エネ活動に取り組む漁船の燃料消費量を20%程度低減を図る。 資材等の購入 ・塗料・オイル	1,087隻分を支援	本支援において、コロナ禍において影響を受けている漁業者の負担軽減が図られた。
44 実施計画から削除した事業			-	-				
45 農地流動化奨励金交付事業	2,591,100	2,591,100	R4.4	R5.3	①新型コロナウイルス感染症収束後の生産体制の強化を図るため、経営規模拡大や次期作に積極的に取り組む生産者を支援する。 ②新たに農地の利用権設定(賃貸借契約)をした農家等	農地流動化奨励金交付事業の実施で、新型コロナウイルス感染症収束後の経営規模拡大等に取り組む生産者を支援する。 対象人数 60人 対象面積 3,000a	交付件数 45人 対象面積 2,591a	本支援において、コロナ禍において影響を受けている農業者の負担軽減が図られた。
46 小中学校ICT支援員業務委託事業	18,084,000	18,084,000	R4.4	R5.3	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学校の臨時休業や遠隔授業といった授業体制の変化に柔軟に対応するため、ICT支援員を配置することで、ICTを活用した授業展開の普及と既設ICTの有効活用を図り、また、GIGAスクール構想の加速・強化による学びの確保を行う。 ②NPO法人アイシーティサポートスクエア	専任のICT支援員を3名委託し、各校月2-3回の巡回訪問を行うことで、新型コロナウイルス感染症の流行時に実施するオンライン授業に係る体制を整え、学校内におけるクラスターの発生を0件にする。	学校内の大規模クラスター発生 0件	専任の支援員を配置により、臨時休業などに実施するオンライン授業の体制を整備することができた。
47 小中学校ICT整備事業	5,549,280	5,549,280	R4.4	R5.3	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学校の臨時休業や遠隔授業といった授業体制の変化でタブレット端末を使用した授業が急速に普及する中で、その教育効果を高め、また柔軟に対応できるようにするため、学習者用のネットワークを増強する。 ②市内小中学校30校分	市内全小中学校30校における安定的なネットワーク環境を提供することで、新型コロナウイルス感染症の流行時に実施するオンライン授業に係る体制を整え、学校内におけるクラスターの発生を0件にする。	学校内での大規模クラスター発生 0件	安定的なネットワーク環境の整備により、臨時休業などに実施するオンライン授業の体制を整備することができた。
48 公立幼稚園感染症対策事業	239,173	239,173	R4.4	R5.3	①幼稚園において新型コロナウイルス感染症対策をしっかりと実施しつつ、「新たな日常」においても幼児を健やかに育てることの出来る環境の整備を推進する。 ②公立幼稚園3園	市立幼稚園3園に対し、新型コロナウイルス感染症対策として購入する保健衛生用品費の支援を行うことで、園におけるクラスターの発生を0件にする。	園内での大規模クラスター発生 0件	新型コロナウイルスの感染防止が図られ、クラスターの発生を防ぐことができた。
49 学校給食費の負担軽減	292,464,847	5,252,135	R4.4	R5.3	①コロナ禍において物価高騰に伴う学校給食費の値上げを抑制することで、保護者負担の軽減を図るとともに、食材の調達について地産物の活用を図る。 ②学校給食喫食者全員(教職員は除く)	学校給食費の物価高騰分を支援することによって、保護者の負担を軽減する。 対象者:公立幼稚園、小・中学校の児童・生徒5,404人、約106万2千食分(延べ)	公立幼稚園、小・中学校の児童・生徒 5,404人	新型コロナウイルスの感染防止が図られ、クラスターの発生を防ぐことができた。
50 地域情報化事業	120,635,000	120,600,000	R4.6	R5.3	①コロナ禍において普及が進められたテレワークやGIGAスクール構想を今後も着実に促進できるよう、市内全域の光インターネット環境を整備する。 ②電気通信事業者(天草ケーブルネットワーク株式会社)	安定的なネットワーク環境を整備し、コロナ禍においても住民が安心して各種サービスを享受できるようにする。 整備エリアでの加入率40%	整備エリアでの加入率13%	安定的なネットワーク環境の整備により、コロナ禍においても住民が安心してサービスの享受体制を整備することができた。
51 実施計画から削除した事業			-	-				
52 実施計画から削除した事業			-	-				
53 実施計画から削除した事業			-	-				
54 観光施設燃料費等高騰対策	13,391,000	13,391,000	R4.4	R5.3	①観光施設の指定管理者に対し、燃料費及び光熱費高騰に係る増額分を補助し、コロナ禍における施設の健全な運営を図り、地域雇用を確保する。 ②指定管理者(公共温泉5施設、観光13施設)	市内観光施設への電気料及び温泉施設への燃料費(重油)補助し、燃料購入単価を対前年比110%以内に抑える。	燃料購入単価において前年度並みに抑えることができた。	本支援により、コロナ禍で影響を受けた施設の健全な運営が図られ、地域雇用の確保につながった。
55 実施計画から削除した事業			-	-				
56 実施計画から削除した事業			-	-				

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告

事業名	総事業費	補助金充当額	事業開始年月	事業完了年月	事業の概要	成果目標	成果目標達成状況(成果)	事業の効果
57 実施計画から削除した事業								
58 消防本部の感染者等の搬送時の感染防止対策	1,627,000	814,000	R4.6	R4.12	①新型コロナウイルス感染症患者の搬送に伴い必要となる感染防止資機材等の消防本部での感染防止対策に係る経費について支援を行う。 ②天草広域連合	救急搬送による対応職員への感染を0にする。	救急搬送時の感染 0件	新型コロナウイルス感染症防止対策により、対応職員の感染を防ぐことができ、救急搬送のひっ迫を防ぐことができた。
59 スポーツ施設管理経費	231,000	116,000	R4.9	R4.10	①コロナ対策関連用品の備品を購入し、社会体育施設において新型コロナウイルス感染症対策を実施する。 ②社会体育施設2カ所	施設内での新型コロナウイルス感染症の大規模クラスター発生件数を0にする。	施設内での大規模クラスター発生 0件	コロナ感染リスクを抑制することができ、安心・安全な環境を整備することができた。
60 保育所等給食食費高騰対策事業	9,265,953	5,568,953	R4.9	R5.3	①給食食材の値上がりにより発生する給食運営のかけ増し経費について、保育所等へ支援を行うことにより、コロナ禍における保護者や保育所等の負担を増加させることなく、給食の質や量の維持が図られ、栄養バランスの取れた安心安全な給食を提供する。 ②私立保育園42カ所・認定こども園2カ所・私立幼稚園3カ所	物価高騰分を支援することによって、保護者及び保育所等の負担を軽減する。 対象者：私立保育園・認定こども園・私立幼稚園の園児2,150人分	私立保育園・認定こども園・私立幼稚園支援数 41カ所	本支援により、コロナ禍で影響を受けている保護者及び保育所の負担軽減が図られた。
61 交付金の未充当事業								
62 交付金の未充当事業								
63 交付金の未充当事業								
64 肥料価格高騰緊急対策事業	1,954,800	1,954,800	R4.10	R5.3	①コロナ禍における肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和のため、化学肥料の低減に向けて取り組む農業者の肥料費を支援する。 ②5戸以上の農業者で組織する団体	支援農業者数1,800戸	支援農業者数 567戸	本支援において、コロナ禍において影響を受けている農業者の負担軽減が図られた。
65 配合飼料価格高騰緊急対策事業	59,330,400	59,330,400	R4.9	R5.3	①コロナ禍における配合飼料価格の高騰による農業経営への影響緩和のため、前年度から高騰した配合飼料購入費の一部を支援する。 ②配合飼料価格安定制度に加入している又は加入することが確実である畜産農家	支援農家数150戸	支援農家数 126戸	本支援において、コロナ禍において影響を受けている農業者の負担軽減が図られた。
66 園芸施設省エネ投資緊急支援事業	10,653,000	10,653,000	R4.11	R5.2	①農業用ハウスへの省エネルギー設備導入を支援し、コロナ禍において燃料価格高騰に直面する農業者を支援する。 ②農業者等	支援農家数15戸	支援農家数 12戸	本支援において、コロナ禍において影響を受けている農業者の負担軽減が図られた。
67 漁業用資材高騰対策緊急支援事業	2,889,000	2,889,000	R4.9	R5.3	①新型コロナウイルス感染拡大による需要・価格の低迷、燃料・資材の高騰により経営が逼迫している漁業者等に対して、水産物出荷にかかる魚箱等石油製品資材購入の値上がり分を支援する。 ②漁業者等	支援件数：1,000件	支援件数：119件	本支援において、コロナ禍において影響を受けている漁業者の負担軽減が図られた。
68 交付金の未充当事業								
69 保育所等光熱費高騰対策事業	11,320,000	5,660,000	R4.12	R4.12	①電力・ガス等の光熱費高騰の影響が生じている私立保育園等への支援を行うことで、安定した運営を確保し、コロナ禍における保護者や保育所等の負担を軽減させる。 ②私立保育園42カ所・認定こども園2カ所・私立幼稚園3カ所	原価高騰・物価高騰の中にあっても保育所等の安定した運営を確保する。 補助金の支給	補助金の支給 60千円×2施設 200千円×29施設 360千円×15施設	本支援により、コロナ禍で影響を受けている保護者及び保育所の負担軽減が図られた。
70 中小企業・小規模事業者緊急支援事業⑥ 広告宣伝等支援事業補助金	8,847,000	8,847,000	R5.1	R5.3	①コロナ禍において売上等が減少している中小企業・小規模事業者に対して、売上回復、販路拡大や業態転換周知等を目的とした広告宣伝に係る経費を支援することで、事業者の事業継続と経営安定を図る。 ②市内の中小企業・小規模事業者	支援（申請者）数 200件	支援（申請者）数 111件	本支援により、コロナ禍で影響を受けている中小企業・小規模事業者の事業継続と経営安定が図られた。
71 中小企業・小規模事業者緊急支援事業⑦ 運送事業者等原油価格高騰対策支援金	19,210,000	19,210,000	R5.1	R5.3	①コロナ禍において、燃料高騰によるコスト上昇のため経営に影響を受けている運送事業者の事業継続と経営安定化のための支援を行う。 ②運送・貸し切りバス、タクシー、海上タクシー事業者及び自動車運転代行業者	自動車の種類に応じて1台あたり40・30・20千円 支援（申請）台数 740台	支援（申請台数） 514台	本支援により、コロナ禍で影響を受けている運送事業者の事業継続と経営安定が図られた。
72 物価高騰対策市民生活応援商品券配布事業①	301,245,000	301,245,000	R4.11	R5.2	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている市民への生活支援と市内経済の downstairs として市内のみ利用できる商品券の配布することで、市民の消費意欲を喚起し、市内消費の拡大、地域経済の活性化を図る。 ②市民	商品券配布額：377,050千円 (No.72～No.74合わせて)	商品券配布額 391,317千円	商品券の配付により、コロナ禍で影響を受けている市内消費の拡大、地域経済の活性化が図られた。
73 物価高騰対策市民生活応援商品券配布事業②	67,893,000	67,893,000	R4.11	R5.2	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている市民への生活支援と市内経済の downstairs として市内のみ利用できる商品券の配布することで、市民の消費意欲を喚起し、市内消費の拡大、地域経済の活性化を図る。 ②市民	商品券配布額：377,050千円 (No.72～No.74合わせて)	商品券配布額 391,317千円	商品券の配付により、コロナ禍で影響を受けている市内消費の拡大、地域経済の活性化が図られた。
74 物価高騰対策市民生活応援商品券配布事業③	36,710,119	36,710,119	R4.11	R5.2	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている市民への生活支援と市内経済の downstairs として市内のみ利用できる商品券の配布することで、市民の消費意欲を喚起し、市内消費の拡大、地域経済の活性化を図る。 ②市内事業者、商工会議所、委託業務受託者	商品券配布額：377,050千円 (No.72～No.74合わせて)	商品券配布額 391,317千円	商品券の配付により、コロナ禍で影響を受けている市内消費の拡大、地域経済の活性化が図られた。